

地震調査研究推進本部政策委員会 第6回総合部会議事要旨（案）

1. 日時 平成21年10月15日（木） 14時00分～16時00分
2. 場所 文部科学省 16階特別会議室
東京都千代田区霞が関3-2-2
3. 議題
 - (1) 地震調査研究推進本部の成果の活用状況等について
 - (2) 長周期地震動予測地図について
 - (3) 強震動評価部会の活動について
 - (4) その他
4. 配布資料
 - 資料 総06-(1) 総合部会構成員
 - 資料 総06-(2) 地震調査研究推進本部政策委員会第5回総合部会議事要旨（案）
 - 資料 総06-(3) 地震調査研究推進本部の成果の活用について（兵庫県）
 - 資料 総06-(4) 地震調査研究に関する成果の浸透度・寄与度・ニーズの調査方針
 - 資料 総06-(5) 長周期地震動予測地図について
 - 資料 総06-(6) 強震動評価部会の活動について
 - 資料 総06-(7) 総合部会審議スケジュール
 - 参考 総06-(1) 総合部会の会議資料及び議事録の公開について
5. 出席者

部会長	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	飯島 義雄	消防庁国民保護・防災部防災課長
		代理 芳永 和之 消防庁震災対策専門官
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	上原美都男	横浜市危機管理監
	宇平 幸一	気象庁地震火山部管理課長
	江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
	越智 繁雄	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
		代理 大塚 弘美 内閣府企画官（防災担当）
	金子 美香	清水建設株式会社技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	高木 鞆生	国立大学法人東京工業大学統合研究院特任教授
	福和 伸夫	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科教授
	阿部 勝征	国立大学法人東京大学名誉教授
専門家	山本 晋吾	兵庫県企画県民部防災企画局防災計画室防災計画係長
事務局	森本 浩一	大臣官房審議官
	鈴木 良典	研究開発局地震・防災研究課長
	北川 貞之	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官

長谷川裕之 研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
梅田 裕介 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
中本 敦也 研究開発局地震・防災研究課防災研究地域連携推進官
山岡 耕春 文部科学省科学官
酒井 慎一 文部科学省学術調査官

6. 議事

(1) 地震調査研究推進本部の成果の活用状況等について

地方公共団体における地震調査研究推進本部の成果の活用状況について、その現状を認識するため、兵庫県における成果の活用状況等についてヒアリングを行った。

(主な説明内容)

- ・地方公共団体の地域防災対策は、国の防災基本計画に基づき決定されており、地方の特性を踏まえた地震被害想定は必須である。地域防災計画は、この被害想定に基づいた災害予防計画、災害応急対策計画、災害復興計画で構成されている。
- ・兵庫県の山崎断層帯の例で見ると、過去において、県の被害想定と、中央防災会議の被害想定が大きく異なっていたことがあり、市町村が対応に苦慮していたことがあった。
- ・現在兵庫県で行っている防災力強化県民運動の中で、家具の固定等、県民の防災意識啓発のために地震動予測地図を使用している。県民には、阪神大震災が発生したため当分大きな地震は無いという安心感があるため、あえて震度5弱以上の揺れに見舞われる確率を用いている。
- ・地震動予測地図については、国の防災基本計画に記載いただければ、地方公共団体の防災計画への活用が大きく進展すると考える。確率をどう活かすかと言う点に関しては、地方公共団体としては、倒壊する家屋が〇万棟出る可能性が△%のような表現ができれば防災対策に活かしやすい。

(主な意見)

入倉委員：被害想定については、曝露人口や家屋の築年数等、国は県から出来るだけの情報をいただいて実施しているが、国と県とが異なる結果になった場合、しっかりと検証し、その結果を分かり易く公表しないといけない。地震動予測については、地震調査委員会が提示した活断層認定や評価結果、計算手法等を、地方は独自の地盤データ等を用いてバージョンアップしていくのが良いと思う。大きく異なる結果になる場合は検証する必要がある。

上原委員：今回の全国地震動予測地図の改訂で横浜市の地震発生確率が急に約2倍になっているが、このように劇的に数字が変更されると、現場の行政サイドでは、使うときに市民に説明できないなど非常に困る。

本藏部会長：全国地震動予測地図の改訂等について、きめ細かい説明が不足していると感じられ、今後どのように調査研究成果を活用してもらうかという基本的な問題につながると考えられるため、大きな問題提起として今後検討していくべき。被害想定などの点では、今後は国と地方のきめ細かい連携が必要になるのではないかと。

福和委員：地方公共団体によっては、国よりも精度の高い表層地盤データを多数収集して地震動予測や被害予測をしている場合もあるので、自治体の予測結果の方が信頼性が高い場合もある。また、地方公共団体の人も地震動予測や被害予測を通して勉強する機会になっている側面もあり、大事

なデータを集める契機となっているので、自治体での地震動予測をより促すようにするのが良いのではないか。

また、国民や地方公共団体への成果の浸透度や防災対策促進への寄与度、ニーズ、工学・社会科学分野でのニーズに関する調査を実施するため、事務局よりその実施方針について説明し、議論を行った。

(主な説明内容)

- ・国民と地方公共団体を対象とした調査については、成果の浸透度、防災対策促進への寄与度及びニーズの把握を目的とする。調査方法は、国民に対してはアンケート調査、地方公共団体に対してはヒアリング調査をメインに実施したい。
- ・工学・社会科学分野を対象とした調査については、研究者のニーズの把握を目的に、各分野の専門家からのヒアリング調査を実施したい。
- ・詳細な調査項目については、防災分野に精通した学識経験者の協力のもと、事務局において検討する。総合部会にその進捗状況等について報告し、ご意見等を伺いたい。

(主な意見)

国崎委員：工学・社会科学分野の調査対象に、ディベロッパー（三菱地所など）を入れるべき。高層建築物をつくる時にどのように研究成果を活用しているのか調べた方がよい。また、地方公共団体の調査対象に、教育関係者、教育関係機関、社会福祉協議会なども入れて、質的（ヒアリング）調査をすべき。

福和委員：工学・社会科学分野、特に建築関係者向けの調査については、ヒアリング調査だけではマジョリティのニーズが把握できないと思われるので、アンケート調査も実施した方が良いのではないか。建築士会や建築士事務所協会のような団体に対して聞いておくべき。このとき、東京だけではなく地方の技術者にも聞くべき。

本藏部会長：アンケート項目等を作成するときに、総合部会の委員のうち、地方公共団体の委員や、福和委員の意見も聞いた方がよい。

(2) 長周期地震動予測地図について

平成21年9月17日に地震調査委員会より公表された「長周期地震動予測地図」2009年試作版について、効果的な普及方策について議論を行うため、事務局より説明を行った。

(3) 強震動評価部会の活動について

地震調査委員会強震動評価部会の今後の活動について、効果的な強震動評価の実施方針について議論を行った。